



2024年の雇用保険法の改正により、ことし4月1日から「出生後休業支援給付金」および「育児時短就業給付金」が創設されました。今号と次号で両給付について取り上げます。まず今号では「出生後休業支援給付金」の概要や受給要件、申請等につまわる実務について解説します。

社会保険労務士事務所あおぞらコンサルティング 所長
特定社会保険労務士 池田 直子

改正雇用保険法により
創設された

「出生後休業支援給付金」の実務

出生後休業支援給付金の概要

出生後休業支援給付金は、原則、子の出生後8週間以内（産後休業を取得した場合に子の出生後16週間以内）に、被保険者本人と配偶者の両方が14日以上（出生時育児休業あるいは育児休業（以下、「育児休業等」とします）を取得している場合に、最大28日間、（出生時）育児休業給付金の給付率67%に加え、13%の給付金が支給される制度です。

その結果、（出生時）育児休業給付金と出生後休業支援給付金を合わせると、給付率は80%となります。育児休業期間は社会保険料が免除され、給付金は非課税のため、休業取得前の社会保険料や所得税等を控除されていた手取り額で比べると、ほぼ同じ額が給付されるようになります（図表1）。

なお、出生後休業支援給付金は、育児・介護休業法で規定している出生時育児休業や育児休業を取得する場合に、給付の対象となります。つまり、育児・介護休業法で育児休業の対象外とされる日々雇用されている者や労使協定

等で対象外としている勤続1年未満の者など、法律で対象外とされる場合は、給付の対象にならないので注意が必要です。

また、この給付は、被保険者本人と配偶者が共に育児休業等を得ていなければならぬとされていますが、実際には、配偶者が会社に勤めている人のように育児休業等ができない無職の場合や、自営業・フリーランスなどの場合も支給されます。

詳しくみていきましょう。

出生後休業支援給付金の受給要件

出生後休業支援給付金は、次のすべての要件を満たした場合に支給されます。

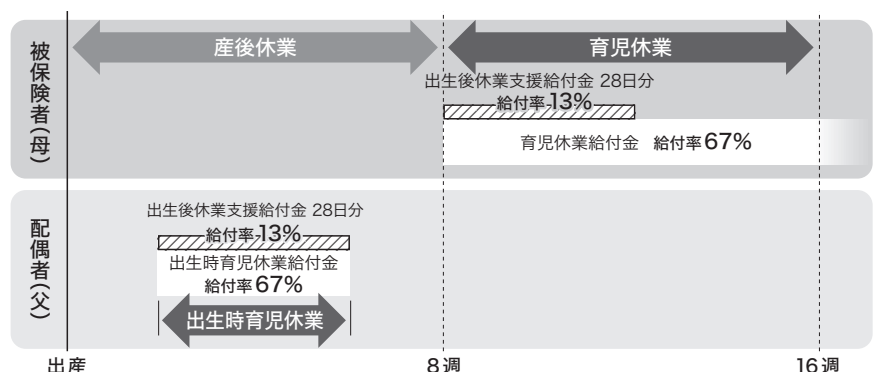
なお、受給にあたっては被保険者本人が（出生時）育児休業給付金の受給対象者であることが前提となります。

◎みなし被保険者期間が12か月以上あること

◎子の出生後8週間以内（出産した者は16週間以内）に、通算14日以上育児休業等を取付したこと

◎配偶者が子の出生後8週間以

図表1 育児休業等給付金と出生後休業支援給付金の関係のイメージ



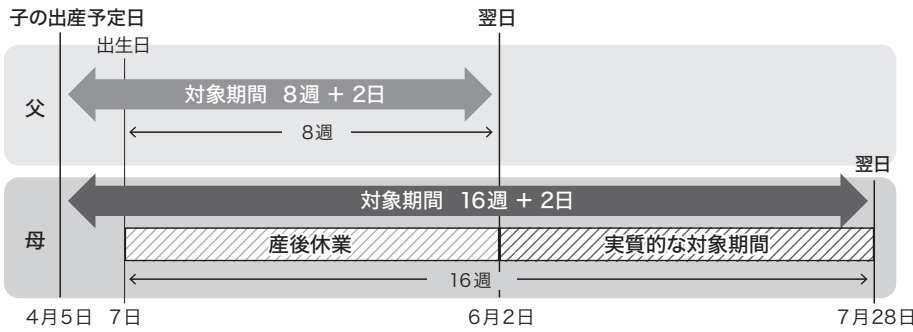
内（出産した者は16週間以内）に通算14日以上育児休業等を取付したこと

「みなし被保険者期間が12か月以上」とは、育児休業等を取付した日前2年間に賃金支払基礎日数が11日以上（月が12か月以上）あることをいいます。2年間に産前産

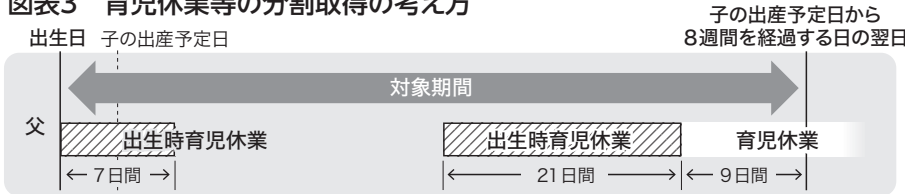
後休業や育児休業の取得期間がある場合は最大4年まで遡って、みなし被保険者期間を確認します。

また、その月に11日以上賃金支払基礎日数がない場合は、賃金支払基礎となった労働時間が80時間以上あれば要件を満たすことになります。

図表2 出生後休業支援給付金の対象期間の考え方



図表3 育児休業等の分割取得の考え方



「子の出生後8週間以内」とは、「子の出生日または出産予定日のうち早い日」から「子の出生日または出産予定日のうち遅い日」から起算して8週間を経過する日の翌日の期間になります（図表2）。

出産しない男性の場合は、出産予定日と子の出生日が同じ日の場合を除き、8週間にプラスして出産予定日と出生日との差を加算した期間が対象期間となります。

出産した女性の場合は、対象期間は16週間となりますが、産後休業期間は育児休業が取得できないので、実質的には産後休業後の8週間が対象期間となります。

このような場合は、育児休業等の対象

期間が8週間以上となります。

出生後休業支援給付金を受給するためには、この対象期間内に通算14日以上育児休業等を取引しなければなりません。

1回で14日以上育児休業等を取引しなくても、法律で分割取得できる範囲で取得した育児休業等であれば通算することができます（図表3）。

出生後休業支援給付金の受給要件には、配偶者も対象期間内に14日以上育児休業等を取引することがあります。

しかし子の出生日の翌日において、配偶者が次の要件に該当する場合は対象期間内に14以上の育児休業等を取引する必要はありません。

- ① 配偶者がいない（行方不明等含む）
 - ② 配偶者が被保険者の子と法律上の親子関係がない
 - ③ 被保険者が配偶者から暴力を受け別居中
 - ④ 配偶者が無業者
 - ⑤ 配偶者が自営業者やフリーランス等、雇用される労働者でない
 - ⑥ 配偶者が産後休業中
 - ⑦ それ以外の理由
- ▼雇用されているが育児休業の対象

者ではない場合（勤続1年未満等）

▼雇用保険の被保険者でなく育児休業給付金が受給できない等

配偶者が子の父の場合と母の場合に分けて、詳しくみていきましょう。

【被保険者が子の父の場合】

出生後休業支援給付金を申請する被保険者が子の父の場合で、配偶者である子の母が会社に勤め、自ら出産をしているケースでは、母は子の出生後8週間は⑥の産後休業中となるので、「配偶者が育児休業を取得する」という要件は必要ありません。

その他、配偶者が主婦などの無職の場合は④、フリーランスや自営業者の場合は⑤となり、「配偶者が育児休業を取得する」要件は不要です。

また、子の出生日の翌日の時点で配偶者が死亡あるいは離婚をしている場合は、①に該当します。

特殊な場合を除いて、子の父が被保険者の場合は、基本的に配偶者の要件を必要としません。

【被保険者が子の母の場合】

被保険者が子の母であり、配偶

者が父の場合はどうでしょう。

①②③について、当てはまるケースは多くありませんが、具体的な例を挙げてみましょう。

①は、死別・離婚を問わず、子の出生日の翌日の時点で配偶者がいない、いわゆるシングルマザー、未婚の母の場合などです。

②は、内縁関係の夫婦の間に生まれた子は母の子になり、その子を父が認知しなければ、父にとつては法律上の子とは認められないので、このような場合などが該当します。

③は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく保護命令や、女性相談支援センター等が発行する「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」などによって、状況が確認できる場合などです。

⑦は、育児・介護休業法で育児休業が取得できないとされるケースや、公務員のうち育児休業が承認されなかったケースです。

育児休業が取得できないケースとして、育児・介護休業法では、日々雇用される者、有期労働者のうち一定の期間内までに雇用契約の終了が明らかである者や、労使協定で対象外とされている者（勤

続1年未満、週所定労働日数が2

日以下、育児休業等の申出時点から1年以内に雇用関係が終了するところが明らかな者など）を規定しています。これらの場合は⑦に該当し、配偶者の要件は不要となります。

つまり、出生後休業支援給付金は、基本的には配偶者が14日以上の子の育児休業等を取ることができるにもかかわらず、取得しなかった場合以外に給付の対象となります。

出生後休業支援給付金の給付額

出生後休業支援給付金の給付額は次の算式により算出されます。

出生後休業支援給付金
＝休業開始時賃金日額×
支給日数（最大28日）×13%

出生後休業支援給付金の休業開始時賃金日額は、原則、同一の子に係る育児休業等開始前（産前産後休業後に育児休業を取得した場合）は産前産後休業開始前（直近6か月）に支払われた賃金の総額を180で除した金額です。

また、休業開始時賃金日額の上限額は1万5690円、下限額は2869円となり、毎年8月に見

直されます。

〈事例1〉は、子の父が出生時育児休業を取得し、子の母が産後休業中を前提にして、給付額を算出しています。

この事例の休業開始時賃金日額は、開始前直近6か月に支払われた賃金の総額216万円を180日で除した1万2000円となります。出生後休業支援給付金の支給日数は、対象期間内に取得した14日以上の子の育児休業等が対象となり、最大28日分が支給されます。

給付日数の考え方は、配偶者が14日以上の子の育児休業等を取った場合、給付要件を満たしていれば、配偶者の育児休業等の取得日数に関わらず、被保険者本人の育児休業等の取得日数に応じて最大28日分が支給されます。

具体的には〈事例2〉のように、子の父が14日の出生時育児休業を取得している場合でも、子の母の出生後休業支援給付金の給付日数は28日分となります。

出生後休業支援給付金の注意点としては、育児休業給付金と異なり、育児休業等の期間中に賃金が支払われた場合でも、出生後休業支援給付金は減額されません。

ただし、賃金が支給されたこと

で育児休業給付金がまったく支給されなくなった場合は、出生後休業支援給付金も支給されません。

つまり、育児休業等中に賃金が支給される場合、出生後休業支援給付金は、全額支給されるか支給されないかのいずれかです。

出生後休業支援給付金の支給申請手続き

◆申請のタイミングと期限◆

出生後休業支援給付金の申請は、原則、育児休業給付金の申請と同時にに行います。

ただし、

◎被保険者本人が、自分で出生後休業支援給付金の申請手続きを希望する場合

◎育児休業給付金の支給後に、出生後休業支援給付金の要件を満たす場合

は、同時に申請できないので、個別にすることになります。

初回の申請期限は、育児休業給付金と同様、受給資格確認と初回の申請を同時に行なう場合においては、育児休業等開始日から4か月を経過する日の属する月の末日

〈事例1〉

給付額の例

- ・休業開始時賃金日額 …… 12,000円
- ・出生時育児休業 …… 28日取得

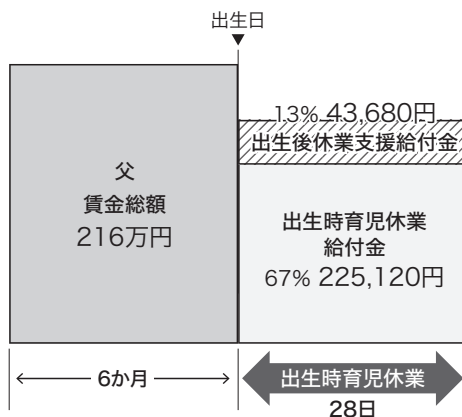
【出生時育児休業給付金】

12,000円×28日×67%=225,120円

【出生後休業支援給付金】

12,000円×28日×13%=43,680円

合計 268,800円

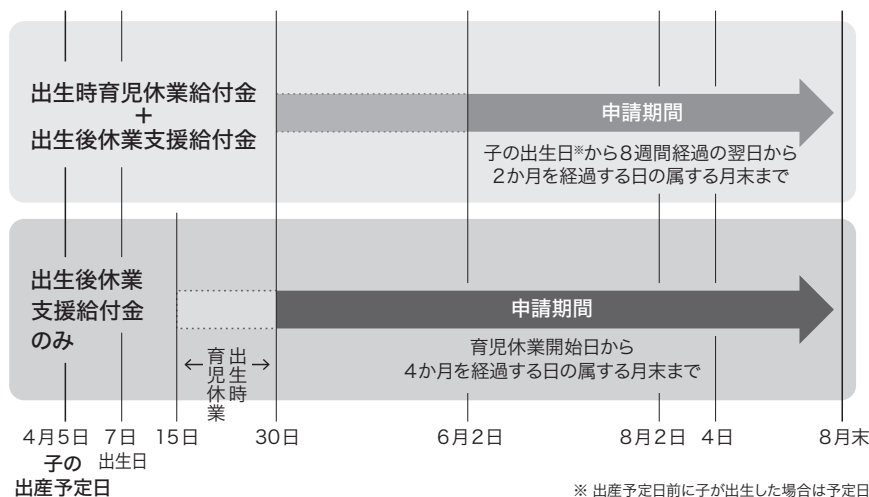


までとなります（図表4）。
また、出生時育児休業給付金と同時に申請する場合は、原則、子の出生日から8週間を経過する日の翌日から、当該日から2か月を経過する日の属する月の末日までとなります（図表4）。
実務上、配偶者が育児休業等を取得する要件を満たす必要がある

〈事例2〉

被保険者	育児休業等の状況	配偶者の状況	出生後休業支援給付日数
母	産後休業 子が1歳まで育児休業	出生時育児休業 14日	28日分
父	出生時育児休業 14日	産後休業 子が1歳まで育児休業	14日分

図表4 出生後休業支援給付金の初回の申請期限



場合は、対象期間内に通算14日以上
の育児休業等の取得が確定して
から申請可能となります。
具体的には、
◎ 通算14日以上の子の育児休業等が
終了した場合
◎ 育児休業等が28日に達した場合
◎ 出生時育児休業と育児休業を

各2回取得しこれ以上再度育
児休業等を取付できない場合
等に該当した場合は、子の出生日
から8週間を経過する前でも、該
当した日の翌日から申請が可能と
なります。
また、申請をするときに注意が
必要なのは、配偶者が育児休業等

◆ 申請書 ◆

の取得要件を満たす必要がある被
保険者が出生後休業支援給付金を
申請した時点で、配偶者の育児休
業給付金の支給申請がされていな
い等の理由で配偶者の状況が確定
していない場合です。このような
場合、出生後休業支援給付金は不
支給の決定がされてしまいます。
たとえば、被保険者が子の母の
場合、配偶者（父）が雇用保険の
被保険者で育児休業給付金が受給
できるのに、配偶者（父）の育児
休業給付金の支給決定がされてい
ないうちに、被保険者本人である
母が出生後休業支援給付金の請求
をしてしまうと、母である被保険
者の出生後休業支援給付金は不支
給となり、後日、改めて、出生後
休業支援給付金だけの申請をする
ことになります。

本改正により、育児休業等給付
金は種類が増え、特に育児休業に
関する給付金が3種類となったの
で、申請書の様式や種類が変わ
り、以下の4種類となりました。
① 育児休業給付受給資格確認票・
出生時育児休業給付金／出生
後休業支援給付金支給申請書

② 育児休業給付受給資格確認票・(初回) 育児休業給付金／出生後休業支援給付金支給申請書

③ 出生後休業支援給付金支給申請書

④ 育児休業給付金(2回目以降)／出生後休業支援給付金支給申請書

給付金の申請の際は、申請内容に応じて申請書を選択することが必要です(図表5)。

なお、育児休業給付金のみを請求する場合でも、様式は育児休業給付金と出生後休業支援給付金の2つを申請する②の様式になりますので、注意しましょう。

◆ 添付書類 ◆

出生後休業支援給付金の添付書類は、次のとおりです。

① 育児休業を開始・終了した日、賃金の額と支給状況を証明できるもの

＝賃金台帳、労働者名簿、出勤簿・タイムカード、育児休業申出書、育児休業取扱通知書など

② 育児の事実、出産予定日および出生日を確認できるもの(写し可)

＝母子健康手帳(出生届出済証明のページと分娩予定日が記載されたページ)、住民票、医師の診断書(分娩予定日証明書等)など

準備する書類として、①と②は(出生時) 育児休業給付金の請求にも必要な書類です。

①は、例に挙げているように賃金台帳、労働者名簿、出勤簿あるいはタイムカード、そして、会社に提出している育児休業等の申出書などで、賃金と休業期間を確認する書類を準備します。

②は、母子健康手帳の該当ページの写しが準備しやすく、出生日、出産予定日が確認できます。

③ 配偶者が支給要件を満たしていることを確認できるもの

③は出生後休業支援給付金独自の必要書類となります。これは配偶者の状況により、準備する書類が異なります。

出生後休業支援給付金の受給要件は前述のとおり、配偶者が対象期間内に14日以上の子育休業等を取得するか、配偶者が49歳の状態にあることが必要になります。それぞれの場合に必要な添付書類は、次のとおりです。

◎ 配偶者が雇用保険の被保険者の場合

▼ 配偶者の雇用保険被保険者番号

▼ 世帯全員について記載された住民票(続柄あり)の写し等

◎ 配偶者が公務員等で育児休業開始年月日を記入している場合

▼ 世帯全員について記載された住民票(続柄あり)の写し等

類は、次のとおりです。

図表5 申請内容と申請書の様式

申請内容	様式
出生時育児休業給付金 + 出生後休業支援給付金	①
育児休業給付金(初回) + 出生後休業支援給付金	②
出生時育児休業給付金のみ	①
育児休業給付金のみ(初回)	②
出生後休業支援給付金のみ	③
育児休業給付金のみ(2回目以降)	④

図表6 主な「配偶者の育児休業を要件としない場合」に該当する際の確認書類

配偶者が産後休業中(右のいずれか)	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳(出生届出済証明のページ) 医師の診断書(分娩予定日証明書等) 出産育児一時金等の支給決定通知書 など
配偶者が無業者	① 世帯全員について記載された住民票(続柄あり)の写し等(支給対象者の配偶者であることを確認できるもの) および ② 配偶者の直近の課税証明書(収入なしであることの確認のため)
配偶者が雇用される労働者でない(フリーランス、自営業等)	① 世帯全員について記載された住民票(続柄あり)の写し等(支給対象者の配偶者であることを確認できるもの) および ② 配偶者の直近の課税証明書(所得の内訳の事業所得に金額が計上されており、給与収入金額が計上されていないことを確認するため)
配偶者がいない(右のいずれか)	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍謄(抄)本および世帯全員について記載された住民票(続柄あり)の写し 被保険者がひとり親を対象とした公的な制度を利用していることが確認できる書類(遺族基礎年金の国民年金証書、児童扶養手当の受給を証明する書類等)

出所:都道府県労働局・公共職業安定所(ハローワーク)「育児休業等給付の内容と支給申請手続」に基づき作成

▼ 育児休業の承認を行なった任命権者からの通知書の写し、または育児休業手当金の支給決定通知書の写し等、配偶者の育児休業の取得期間を確認できるもの

次に配偶者の育児休業等の取得が必要ない場合は、配偶者の状況に応じた確認書類が必要となります。確認書類の主なものは図表6



いけだ なおこ ● 損保会社勤務後、社会保険労務士・CFPなどの資格を取得し開業。就業規則の策定、労務問題等の業務を得意とする。従業員向けの育児・介護セミナーも多数開催。

図表7 花子さんの申請書

図表7 花子さんの申請書

1 配偶者が(出生時)育児休業給付金の対象の場合

2 公務員の場合に入力

3 配偶者の要件が不要な場合、配偶者の状況に合わせて記入

図表8 太郎さんの申請書

図表8 太郎さんの申請書

1 出生時育児休業期間を記入

2 配偶者(母)の状態を記入

次に、太郎さんの申請書をみてみましょう(図表8)。

＜申請書のチェックポイント＞

① 出生時育児休業期間を記入します。

② 配偶者が産後休業中の場合は、配偶者の状態のうち「6」を記入します。

③ 配偶者が、子の出生の翌日において、「配偶者の育児休業を要件としない場合」に該当する場合は、該当番号を記入します。

④ 配偶者が公務員(雇用保険被保険者である場合を除く)であり、公務員の育児休業等に関する法律に基づく育児休業を14日以上取得した場合に配偶者の育児休業開始日を記入します。

⑤ 配偶者が公務員(雇用保険被保険者である場合を除く)であり、公務員の育児休業等に関する法律に基づく育児休業を14日以上取得した場合に配偶者の雇用保険被保険者番号を記入します。

のとおりです。

なお、配偶者が行方不明や暴力を受け別居中の場合など様々なケースが考えられる場合は、状況に応じてハローワークへ添付する確認書類を確認してください。

また、配偶者が勤続1年未満などの理由で育児休業等取得できない場合は、ハローワークで提示している書式「配偶者が給付金の対象となる育児休業をすることができないことの申告書」に記入のうえ、必要書類を添付します。

出生後休業支援給付金の申請書の書き方

申請書の書き方を、次の例でみていきましょう。

【記入の事例】

株式会社あおぞらの社員の日実花子さんと夫の太郎さんは、それぞれ雇用保険の被保険者です。花子さんと太郎さんは、次の条件のもと、花子さんは産後休業後に育

児休業給付金と出生後休業支援給付金、太郎さんは出生時育児休業給付金と出生後休業支援給付金の申請をすることにしました。

＜子どもの情報＞

▼ 出産予定日 2025年5月25日

▼ 出産日 2025年5月21日

＜花子さんの情報＞

▼ 産後休業後、翌日から育児休業を取得

＜太郎さんの情報＞

▼ 出生時育児休業を5月25日～31日

まで、6月1日から15日まで取得ではまず、花子さんの申請書をみてみましょう(図表7)。